

Title	最近の「マックス・ヴェーバー研究」を読む：内田芳明「ヴェーバー社会科学の基礎研究」, 住谷一彦「リストとヴェーバー」, 林道義「ヴェーバー社会学の方法と構想」, 安藤英治, 内田芳明, 住谷一彦「マックス・ヴェーバーの思想像」
Sub Title	Around the study of Max Weber in Japan
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.11 (1970. 11) ,p.855(51)- 863(59)
JaLC DOI	10.14991/001.19701101-0051
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701101-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

共通資本の社会的需要価格が、民間投資のそれをかなり上回っていなければならない。もちろん、この条件は、その国、その経済に支配的な貨幣需要函数にかかわる α の値に依存し、具体的には、②式の条件を意味している。従って α の大きな経済においては、プラスの最適物価上昇率になる可能性は少ないと云えよう。そのような経済では、結局、インフレ財政による最適経済成長の達成は不可能であり、云いかえれば、インフレ財政を経済発展の促進手段とすることは容認されえないであろう。

しかしながら、このような結論も、上の分析の各段階でなされた、かなり強い仮定に依存していることは事実である。そこで、この分析モデルの問題点を、未解決ながら幾つかあげておこう。

(1) 貨幣需要函数として①式のような限定的な形を採用したこと。 というのは、①式では実物資本の収益率が入っていないからである。また、取引需要については、それが m_0 の中に入っており、所得 y の増大とともに増加していると考えなければならない。更に、このモデルでは、貨幣そのものの効用を考えているから、古典派的二分法が成立しないのももちろんである。

(2) 公共財の扱いに関して。 これは途中でも述べたように、マクロモデルへ公共財を陽表的に入れることの困難を示している。この点については、公共財のミクロ理論から出発して、それを何らかの形で生産函数の中に導入すべきであろう。

(3) 社会的厚生函数について。 ここでの分析では、②式に見られるように、消費による効用と Welfare cost of inflation とを単純に加えたのであるが、これについても、もっと一般的な扱いが必要であろう。

(4) 租税及び公債の扱いについて。 このモデルでは、政府は通貨発行による財政支出のみに限定したが、実際には、むしろ租税、国債によっている依存度の方が大きいのであるから、モデルはこれらの財政

変数を入れたものでなければならない。

参 考 文 献

- [1] M. Bailey "The Welfare Cost of Inflationary Finance" J. P. E. 1956.
- [2] M. Friedman "Discussion of the Inflationary Gap." *Essays in Positive Economics*, 1953.
- [3] 久武雅夫「価格理論の基礎」1964.
- [4] H. Johnson *Essays in Monetary Economics*, 1967.
- [5] R. A. Kessel & A. A. Alchian "Effects of Inflation" J. P. E. 1962.
- [6] 木村吉男「経済成長と技術進歩」1969.
- [7] 宮尾尊弘「最適成長理論における耐久財の用途配分問題」三田学会雑誌 62 巻 1 号.
- [8] "「新古典派的成長と貨幣」三田学会雑誌 62 巻 4, 5 号.
- [9] R. Mundell "Growth, Stability and Inflationary Finance" J. P. E. 1965.
- [10] E. S. Phelps *Fiscal Neutrality Toward Economic Growth*, 1965.
- [11] L. S. Pontryagin et al *The Mathematical Theory of Optimal Processes*, 1962.
- 関根智明訳「最適過程の数学的理論」1967.
- [12] K. Shell "Toward a Theory of Inventive Activity and Capital Accumulation," A. E. R. May, 1966.
- [13] K. Shell *Essays on the Theory of Optimal Economic Growth*, 1967.
- [14] M. Sidrauski "Inflation and Economic Growth" J. P. E. Dec. 1967.
- [15] J. Tobin "A Dynamic Aggregative Model", J. P. E. 1955.
- [16] M. Friedman *The Optimum Quantity of Money and other Essays*, 1969 Chicago.

学 界 展 望

最近の「マックス・ヴェーバー研究」を読む

(内田芳明「ヴェーバー社会科学の基礎研究」, 住谷一彦「リストとヴェーバー」, 林道義「ヴェーバー社会学の方法と構想」, 安藤英治, 内田芳明, 住谷一彦「マックス・ヴェーバーの思想像」)

飯 田 鼎

(1)

最近のわが国では、マックス・ヴェーバー Max Weber (1864—1920) の研究が非常に盛んになってきている。ここにとりあげた研究は最近のもっとも注目すべきものであるが、しかしわが国における Weber の研究は、かなり古い歴史をもっていることに注目する必要がある。安藤、内田および住谷氏の編さんによる「マックス・ヴェーバーの思想像」をよむと、わが国におけるヴェーバーへの関心は、大正の末期から昭和の初期以来、たとえば、大内兵衛、三木清の両氏をはじめとして、多くの人々によってたかめられていたことがわかる。このように、社会学者としての Weber の偉大な足跡については、かなりの程度認識されていたにもかかわらず、1935年前後までは、社会科学といえば、一般にマルクス主義をその内容とするものとして理解されていた。従って、Weber が社会科学において、Marx と同じ程度の重要性をもつものとして一般に認められるに至ったのは、第2次大戦以後のことである。

あったといっても過言ではないだろう。いま天野敬太郎氏の苦心の編さんになる「マックス・ヴェーバー書誌」をみると、わが国における Weber 研究が、量質ともに相当な水準に達していることを窺うことができるであろう。

筆者の見解では、わが国における Weber の研究段階は、経済学を中心として考える限り、つぎの3つの時期にわけることができると思う。第1期はいうまでもなく、1935年頃までの啓蒙期であり、社会科学がもっぱら、マルクス主義によって蔽われていた時代であった。わが国における Max Weber の本格的な研究は、1936年に出た大河内一男氏の名著「独逸社会政策思想史」を出発点とする。わたくしは、これによって、日本の Weber 研究は、大きな刺激をあたえられたことと信ずる。このように、社会政策・労働問題研究の分野で、輝かしい業績が生み出されたが、これとは別に、直接 Weber の学問および思想そのものを研究対象とするのではなかったが、深く Weber の方法論に影響をうけ、とりわけ近代資本主義発生史にかんする Weber の独創的な所説にたいする深い理解と認識の上に立って、太平洋戦争のさ中 1943 年に書き上げられた大塚久雄氏の「近代欧州経済史序説」を、われわれは忘れることはできないであろう。この2つの画期的な労作は、たんに、Weber 研究あるいは Weber の内面的理解にとって必要不可欠であったばかりでない。これを読む者の心に、その当時の軍国主義的なファシズムにたいする無言の抵抗を感じさせたのみならず、当時公然とは語りえなかったマルクスとの関係を暗黙のうちに感じさせるものをもっていたのである。マルクス主義にたいしてきびしい緊張関係をはらみながらも、社会科学における Weber の強調は、それだけに Marx の偉大さを意識させる結果となった。いわゆるヴェーバー主義者といわれる人々が、しばしば講座派の業績にたいして高い評価をあたえていることは象徴的である。

注(1) 「マックス・ヴェーバーの思想像」は、序論「マックス・ヴェーバーと現代」、I 人と業績、II 社会科学の方法、III 社会理論の構造、IV 普遍史としての歴史像、V ヴェーバーとマルクス、の各章から成り、日本の研究史上代表的と思われる論文を収録しているのであるが、わたくしは、これらの多くの論文のなかで、大内兵衛「マックス・ヴェーバーの学説」、三木清「マックス・ヴェーバー」そして本多謙三「歴史的・社会的学問特に経済学の方法論に就て——マックス・ヴェーバーを中心として」に注目する。それらは、わが国における Weber についての開拓的研究であるばかりでなく、今日の高い研究水準からみても、評価すべきものをもっているからにはかならない。とくに大内兵衛氏の Weber の紹介は、短文ではあるが、きわめて興味深いものがある。

(2) 大塚久雄氏が、昭和初頭の「日本資本主義論争」から、大きな学問的刺激を与えられたことは、しばしば指摘されるが(この点についてはたとえば、竹内啓「アカデミズムの"精神"とは何か」〔大塚久雄著作集第8巻、「近代化の人間的基礎」月報8所収〕をみよ)、大河内一男氏の賃労働理論の基礎的範疇である「賃労働における封建制」も、主として

その意味で、戦時中における大河内氏のいまひとつの業績「スミスとリスト」および高島善哉氏の「経済社会学の根本問題」が、「生産力」および「市民社会」の問題を媒介として、その背後に強烈に Marx を意識させたのと共通した面をもっている。もちろん、当時の著者たちは、きわめて用心深くそうした印象をあたえることをさけたのであるが、少なくとも当時の読者は、Weber, Smith と Ricardo あるいは Smith と List の背後に Karl Marx の影を求めて必死に読んだ記憶があろう。

しかしながらわが国における Weber 研究が、もっとも実り豊かなものとなったのは、第2次大戦後のことである。だが、この場合も、マルクス主義研究にみられるようなはなばなしのものではなく、学究的な沈潜が、徐々に学界に深く浸透し、次第に社会経済史学、経済学史および社会思想史などのさまざまな領域における動向を大きく動かすものとして成長し、まさしく Marx と比肩しうる地位に到達しているといえよう。その意味で戦後の社会科学的研究において、大塚久雄氏の業績が果たした役割は決定的であり、わが国における Weber 研究に広大な一領域をきり拓いたといっても過言ではなからう。ここにとりあげた研究も、まことに大塚教授の圧倒的影響下に立っていることはいうまでもない。

以上 Weber 研究の戦前および戦後にわたる時期区分について概観したが、いまひとつの問題として、わが国において、Weber の研究がこのように盛んであるのは何故か。この点について考えてみる必要があると思われる。およそそれは2つの理由からくる。すなわち、ひとつは、わが国における学問状況から、いまひとつは社会状況からである。すでに指摘したように、従来、われわれの社会科学の研究は、マルクス主義を中心としておこなわれ、たしかにこれによってすばらしい成果をあげてきたことは疑いえない。日本資本主義研究におけるその重要な役割は高く評価されるのである。しかしこれは、主として第2次大戦前の業績にとどまり、戦後においてはここにある種の停滞傾向が生まれた。戦後の民主化過程の急速な進展によって、たとえば講座派の抛って立つ経済的基盤は崩れくずされ、資本主義の様相は、講座派にみられるようなマルクス主義の公式的理解をもってしては把握しえないさまざまな問題を生み出したからである。史的唯物論の深化

が大きく close-up される所以である。マルクス主義研究者の間では、「マルクス対ヴェーバー」という対立的側面のみが強調され、ヴェーバー研究が、「ブルジョア学者」というような観念的理解にとどまり、これを真剣にとりあげるといふ姿勢が全くみられないのに反し、ヴェーバー研究者の間では、「マルクスとヴェーバー」における対立的側面とならんで、それらが相互に補完しあう側面に重点をおくことがむしろ一般的傾向となっており、従って、これは、史的唯物論の「否定」というよりは、その「深化」という点に焦点をあてていることを、マルクス主義研究者は認識しなければならぬ。戦後の Weber 研究に貴重な業績を残された金子栄一氏をはじめ、大塚久雄、安藤英治両教授の業績は、Marx und Weber の問題を、主として史的唯物論の深化を旨として探求されつつあるのであって、ここにとりあげた3著もまた、大体においてそうした問題視角を中心とするものであることはいうまでもない。だとすれば、マルクス主義研究者が、この問題にたいしてきわめて冷淡なのは問題である。むしろ、これを積極的にうけとめるべきではなからうか。

(2)

以上のべたように、わが国におけるマルクス主義研究は、必ずしも Weber を積極的に意識しなかったにせよ、Weber 研究者にとっては、マルクス主義は片時も忘れることのできない対立的イデオロギーとして強烈に意識され、それはあたかも Weber 自身が終始そうした姿勢を保ち、とくにドイツ社会民主党に対してもっていたことと無関係ではありえない。従って、最近のわが国における Weber 研究においても、マルクス主義との関連が、もっとも重要な問題として意識され、それが大きな論点を形づくっている。しかしそれは、たんに Marx との対立・緊張の関係という論点だけではなく、それよりもむしろマルクス主義を補完するものとしての Weber のもつ重要な側面が探求されていることが特徴的であって、以下、この問題について、内田、住谷および林の三氏の研究のなかで、どのように展開されているかを紹介したいと思う。

まずはじめに内田氏の労作は、住谷氏が、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」「取引所」および「古代農業事情」などを中心に List との対比に

講座派の業績によっている。なおこの問題については、大河内一男「社会政策40年」(東大出版会、1970年)を参照。

において Weber のドイツ資本主義論を、そして林氏が、「理解社会学」や「ロシア革命論」によって、史的唯物論の理解をとりあげたのにたいし、Weber の「宗教社会学」を主としてとりあげ、Weber の学説にみられる特異なエートス論とプラグマ論の追究を媒介として、Marx の史的唯物論との関係を、社会主義的未來観にまでたかめている点の特徴的であろう。その点では、林氏の問題意識と深くかかわっているし、「マルクスとヴェーバー」の問題をとりあつかっているという点では、内容的にきわめて類似しているかのようにみえる。しかし少しく仔細にこの両書をよむと、問題のとりあげ方でも、あるいは構成の上でもきわめて多くのちがいがあることがわかる。両書ともほとんど著者たちが、雑誌「思想」その他に発表した論文を集録した論文集であり、その限りでの欠点をまぬがれることはできない。この点、内容ではなく、構成の点からみて、林氏の場合は、いささか工夫が足りず、不統一の感が強い。これにたいして、同じ論文集とはいふものの、内田氏の場合は、Weber の宗教社会学を枢軸に据え、Ethos 論を中心に、Marx との関係にまで展開していくという一貫した筋途をとっており、著者の構成上の努力をうかがうことができる。しかしこれは内容そのものにかかわるものではなく、著書たちの問題関心のちがいが、そうなのかもしれない。それはたとえば、内田氏の場合は、「ヴェーバー社会学の基礎研究」であり、林氏の場合は、「ヴェーバー社会学の方法と構想」という標題のつけ方にもあらわれており、内田氏の場合が、その書名も示すように、Marx の史的唯物論にたいする Weber 的理解であり、その両者の対立・抗争の関係とならんで、相互補完の関係を、社会主義社会への移行の問題を通じて明らかにしようとしており、中国革命における毛沢東の役割についてかなり詳細に論じている。これに対して林氏の問題関心は、3つの領域にわかれる。第1に理解社会学を中心とする人間の行為の「動機理解」をとりあつかったものであり、第2に Weber を通じてみたロシア革命論を紹介しつつ、Weber の見解を通じて、Lenin との関係を明らかにしている。そして最後に、Weber の社会科学の基本問題について、たとえば折原浩氏らの所論を批判しながら論述している。もちろん、両者は、ヴェーバー社会学の基本的な問題ともいべき価値認識については、「動機理解」の方法による因果関係の究明を重視し、とくに林氏の労作においては、第1部は、ほとんどこの問題にあてられている。一方、内

田氏においても、Weber の社会科学における科学的「認識」と「評価」との緊張関係を明らかにするものとして、動機「理解」を根元的なものとして重要視しているのであるが、こうした両者の異同をふまえた上で、「Weber と Marx」の問題にたいして内田、林両氏のとったアプローチの方法を検討するとき、それは、まことに興味ある対照を示すことになる。

みられるとおり、内田氏の労作は、Weber の社会科学を全体として規定するものとしての「エートス論とプラグマ論」を基軸としてまとめており、本書の大半が、この問題の論述にあてられている点からも、著者の払ったなみなならぬ努力をうかがうことができる。内田氏は、ヴェーバー的プラグマ論を、ギリシヤ的なプラグマの世界にまでさかのぼり、「経験的事実」、しかも人間の「実践的行為」と結びついた事実としてのプラグマから出発して、その背後にあって、これを動かして歴史を形成する推進諸力の探求、歴史形成の原因の探求というトゥーキディデースやポリビュオスの歴史観に強く影響されている点を指摘する。「Weber は、古代ギリシヤの歴史的方法における「プラグマ」の意味側面をも生かしつつ、ヴェーバーの社会学と歴史学の方法概念に高めている。その際、「プラグマ」は「歴史的因果関係分析」の方法として明確に自覚され、これが「動機研究」の方法と不可分であるというのである。」(本書 7-11頁)。わたたくしは、この点が、非常に重要な指摘であると思う。すなわち、プラグマの世界は、合理的プラグマと実践的プラグマとしてゆたかにされ、そうしたプラグマの動機「理解」の方法として、「エートス」的方法論を具体化したのが、Weber の独自の世界であるというのだが、その場合の「エートス」の理解が問題になる。著者の解釈によれば、エートスとは、非合理性としての「熱狂」や「激情」と対立するものでありながら、なんらかの非合理的な契機を自己の生成過程の名残りとして、自己の特性に刻印づけており、従って完全に合理化しつくされない生命的なものというのである。Weber の場合、エートスの構造は、ギリシヤのエートス論を一步つきぬけて、パトスを内にふくみつつ、これを克服するという性格を示している。そこでは、エートスは、一面ではいわば一種の弁証法的な構造を示している、というのが、著者の Weber におけるエートスの理解である。このような Weber の基本的問題の理解によって、著者は、マイヤー批判、丸山真男の思想史の方法、カントの実践的プラグマなどをへて、Marx の

「実践的プラグマ」の思想に至り、エートス論とプラグマ論を媒介項として、Marx と Weber との関係を追求する。本書の第1章の終末から最後まで、実にこの問題を広い視野と深い哲学的素養を秘めて、ほりさげているが、Weberの宗教社会学への深い認識と相まって、著者のパトスのはげしさをひしひしと感じさせられるであろう。とくに中国の文化大革命にたいする著者の理解は印象的である。この革命の分析において内田氏は、「毛沢東指導下の運動は、「禁欲的生活態度」(=自己改造)の精神原理をその「長征」いらい今日まで毛沢東思想の根底にもっている」とみられること。こんどの「文化大革命」においても繰りかえし思想の自己変革が中心的課題として意識されてきている」として、「セクテ」原理への志向を説明している。この意味で、著者の立場はあくまでも、Marxを補完するものとしてのWeberであり、史的唯物論の理解のために不可欠な要素としてのWeberの方法論の重要性を力説しており、思想としては対立緊張の関係にあるこの両者が、社会科学の方法としてみた場合には、きわめて多く共通する面をもつことが強く訴えられている。それはあたかも、Marxの社会科学における階級概念が、民族と体制という重要なカテゴリーをとまなうのに対し、Weberは、国民と身分という概念をもって説明されていることと無関係ではない。わたくしは内田氏の労作を、著者自身の独自のWeber像によるMarxの理解の書として興味深く読み、深い感銘をうけた。それは、この短い文章では到底つくすことはできない。つぎに林道義氏の「ウェーバー社会学の方法と構想」について、その内容の要点についてふれるとともに、筆者の感想をものべることしよう。さきにもふれたように、本書は、第1部「理解社会学」、第2部「社会主義とロシア革命」、第3部「人間観と歴史観」、の3部から成っており、きわめて多彩なWeberの学問活動を浮きぼりにするかのようである。しかし、著者のモチーフはやはり、MarxとWeberとの関連であり、その場合、内田氏の労作と比較して、その研究態度に明白なちがいがあつたことである。筆者は2つの点においてちがいがあらわれていると思う。ひとつは、内田氏は、熱烈なWeberianとして、Weberの理解が、内田氏御自身の世界観(Weltanschauung)にまでたかめ

注(3) 「存在が意識を決定する」という史的唯物論の古典的な公式を適用するならば、社会主義革命が成功すれば、社会主義的人間像は、自然必然的に現われてくるはずである。しかし、これは機械的な唯物論というべきであろう。社会制度が変革されることが、直ちに、思想変革をもたらすものではない。たえざる自己変革への主体的な意欲こそが、そうした人間像をつくり上げる。その意味で、Weberの思想は、社会主義的変革にとってもまた不可欠である。

られており、たとえば、中国革命についての見解についてみても、「もしWeberが生きていたら、毛沢東の思想と行動をこのように評価するのではなからうか」というようなセンチメントを感じさせられるが、林氏の場合は、Weberの業績にたいする客観的な評価という観点から、より濃厚にでているように感じられる。つぎに、これと密接に関連して、内田氏の場合は、Weberの立場に立ったMarxの理解であるのにたいし、林氏の場合は必ずしもそうではなく、MarxとWeberとの相関関係を、その共通する面と対立し相剋する面とを明確に区別して論じ、同時に、いわゆるマルクス主義者によって誤って理解されていると思われるWeberの学問を擁護することによって、全体としてWeber社会学の社会科学としての卓抜さを暗示しているように思われる。従って、第1部の「理解社会学」においては、戦後のマルクス主義者によって教条化され、硬化させられた史的唯物論(従ってそれは、本来の史的唯物論ではない)にたいする批判として、Weberの「理解社会学」における「行為者の『主観的意味』=『動機』理解」を対置し(3頁、4頁)、「人間行為を内面からつき動かしている動機」の理解が、歴史的因果帰属の鎖の環の一つとなりうるし、なるべきであると考えていたのである」として、人間の行為の前提としての「動機」理解、その行為が、社会的行為であった場合には、それがもたらす客観的な結果との関連、この結果は、行為者の主観的な意図とは異なった方向に導かれることがあるとするWeberの、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」を貫く有名なテーゼをあげ、Marxとの差異をこれと補完するものとしてのWeberの理解社会学の方法を展開している。

著者は、おそらくはこの第1部に非常な努力を傾け、マルクス主義者からの批判を充分意識しつつ論旨を展開する。Weberのロシア革命論を論ずる際に、明瞭にうかがわれるのであるが、いわゆるマルクス主義者のWeber理解がきわめて浅いのにたいし、Weber研究者としての林氏のMarx理解は、はるかに深いように筆者には思われる。その点で、第1部から筆者は、非常に多くのものをえることができた。

第2部のWeberのロシア革命論については、著者がその訳者でもあり、筆者の研究テーマもこれに近い

こともあって、興味をもって読んだが、ここで著者にたいし疑問に思ったことを披瀝し、御教示をえたく思う。それはまず第1につきの点である。著者はWeberが民主党大会の席上で、「私の立場は、社会民主主義の独立派に区別しがたいほど近い」という発言をしたのに対し、はげしい野次がとんだことをのべ、これにたいして、Weberが、鉄の規律によってがんじがらめにされ、官僚化され化石化されて腐り切った墮落した党、そういうものとしての「教会」には自分はいらない、と断言したというエピソードを紹介している(145-146頁)。そこで、著者は、このようなWeberの態度にたいして、前衛党の党員は、「『やっぱりウェーバーは小ブルだ』という批判の出ることであろう」として、Weberが、前衛党の人々からそのような評価を受けることをあたかも不名誉であるかのように考え、その批判が不当であることを力説されているが、これはおかしいと思う。成程WeberがSPDの独立派に近い心情に、当時(1918年)なっていたとしてもそれは不思議ではない。しかし、彼が小ブルジョアもしくはブルジョアの出身であり、そうした階級の基盤の上に立っていることを十分に意識し、むしろ、彼は、ブルジョア的思想家であることに自信と自負を見出していたのではなからうか。著者の深い研究にたいして、まことに失礼ではあるが、私にはそのように思われてならない。だとすれば、Weber自身そのような批判には少しもたじろがなかつたであろうし、そのような批判が、Weberを誤解するもののように著者が書いているのはどうもよくわからないのである。みられるとおり、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」をみても、そこでは、資本主義形成史上における小ブルジョア階級の倫理としての「禁欲」が説かれているのであり、それがWeber自身の思想と結びついている点の特徴的であるのではなからうか。私はこの問題の今日のわれわれにたいしてもつ重要性は、実につきの点にあると思う。小ブルジョア的な基盤の上に立ってマルクス主義を研究している人々(筆者もその例外ではないが)が、そのよって立つ経済的・社会的基盤を深刻に自覚しつつ、研究や実践に自己を捧げつつあるかという点であり、その意味でも、Weberは学ぶべき多くのものをひそませていると思う。

つぎに問題とすべきは、Weberのロシア革命論における著者のレーニンの理解についてである。著者は、

注(4) レーニン全集、第1巻(大月版)275頁。

(5) 同上、226頁。

ボルシェヴィキのエス・エル左派との同盟について、「その同盟の仕方を見ても、『エス・エル』思想の中にある農民的な共同体意識に対する警戒心はあまりみられない。むしろその中に、『小市民的な社会主義』を見て、それを除けば、社会主義への移行にとって好都合なものであると考えていたようである。これは、共同体的な『共同』と社会主義的な『共同』との間に越えがたい断絶を理解している者には、絶対にありえないことであろう。この辺にマルクス主義の共産主義思想に対するレーニンの理解の不充分さが微妙な影響を及ぼしているのではなからうか」(pp. 222-223)とのべておられるが、果してそういえるだろうか。筆者には到底そのように考えることができない。1894年に書かれた有名な論文、「人民の友とは何か」をよむと、「ロシアの生活における特殊な様式にたいする、すなわち共同体体制にたいする信念——そして、そこから生じる農民的な社会主義革命の可能性にたいする信念——そして、そこから生じる農民的な社会主義革命の可能性にたいする信念——これこそが、彼らを鼓舞して、数十数百の人々を政府にたいする英雄的闘争に決起させたものである……」とのべたのち(傍点はレーニン原文イタリック)、しかしいまは「それは存在しないのだ」と云っている。なぜそうなったのか。「農村は現実に分裂しつつある。そればかりでなく、農村は、すでにとうの昔に分裂してしまっている。農村とともに、ロシアの古い農民社会主義も分裂し、一方では労働者社会主義に席をゆずり、他方では卑俗な素町人的急進主義に変質した」。(5)レーニンの理解によれば、ナロードニキの変質をもたらしたものは、ロシアの農村における資本主義の発展であった。農村にプロレタリアートが発生しつつあるという点に注目した彼は、その認識を深めつつ、ロシアが、急速に資本主義化しつつあることの確信の上に立ち、「ロシアにおける資本主義の発展」を書いたことはいまでもない。従って、レーニンは、古い共同体の崩壊の上に、労働同盟によって社会主義的権力が樹立される革命のコースをとることを考えていたのであって、古い共同体意識の上に社会主義の実現を構想していたのではない。現実には、たしかに、そのような共同体の不徹底な分解の上に、社会主義化をおしすすめることになり、「エス・エル」左派との妥協もなされたのであるが、それはあくまでも、革命的な戦術としての妥協であつて、理論的な認識が曇ら

されたのではない。これは、レーニンの著作をよめば、すぐわかることである。

同じようなことはネップにおけるレーニンの政策的後退についての著者の評価についてもいうことができる(226頁)。すなわち、著者はネップの後退と同じく、エス・エルへの譲歩は、その思想的欠陥のために、その誤謬が認識されなかったという意味のことを書いているが、果してそうだろうか。レーニンは、そうした妥協を十分計算ずくでやったのであり、思想的には一時的に、マルクス主義から逸脱することを知りぬいてやったのである。なぜなら、革命は理論ではなく力であるからである。林氏は、革命における思想の問題と力の論理との関連を正しくとらえていない。それは氏のロシア革命論が、Weberのそれを無批判的にうけいれているからである。あの時点でWeberが、どれほど深くLeninおよびLeninismを認識しえたか、それは、きわめて限定されたものであり、今日、これを絶対視するかのような捉え方は、到底納得しがたい。

最後にこの問題にかんして、中国の文化大革命とここでの毛沢東思想の問題についてふれよう。林氏は、毛沢東にたいしても、レーニンに対して行ったような批判をのべておられる(227-228頁)。しかし、筆者は、毛沢東をはじめ現在の中国の首脳は、古い共同体的所有の上に社会主義革命をやり、むしろ十分に意識的にこの古い共同体的意識を利用していることを知っていると考え。それが、古典的マルクス主義の示唆した革命の方式とは異なったものであることを知りぬいて、その上でなおそうせざるをえなかった必然性——それがもたらすプラスとマイナスの面を十分に計算しているのである。いやしくも彼らが、その祖国の資本主義的後進性を強烈に意識して出発している以上、苦悩にみちた革命の過程で、その矛盾をそのような形で解決しなければならなかったのである。なぜなら、そのようなことを知らずにあの革命をどうして達成できるであろうか。革命とは、思想の問題であると同時に、力の論理の問題でもあるからである。従って、ソ連も中国も大きな矛盾を胚胎させていることは事実であるけれども、それだからといって、レーニンや毛沢東が、マルクス主義にたいする理解が不十分であったとか、思想的欠陥があったとか、簡単にはいえることはできないように思う。この点は内田芳明氏にもおうかがいたいところである。以上、きわめて無様な批判をしたが、御教示をうれば幸である。

(3)

つぎに、住谷一彦氏の「リストとヴェーバー——ドイツ資本主義分析の思想体系研究」がある。これは、前篇 フリードリヒ・リスト研究——ドイツ資本主義論の形成——と、後篇 マックス・ヴェーバー研究——ドイツ資本主義論の展開という構成であり、ドイツ資本主義の把握にとってもっとも重要な土地所有の問題を中心として、ドイツ経済学史上に聳立する二人の巨人を対比している。著者は、リストの理論構造を解明するにあたって、「土地制度論」を根幹とし、これを基礎として歴史認識の構造を究めようとするのである。そしてこのような土地制度論を根幹とする歴史認識という構想は、Max Weberにもまたみられたところである。

フリードリヒ・リストの「土地制度論」は、小林昇教授の先駆的研究以来、その重要性が認識されるに至ったが、この業績は小林氏の研究に刺激されつつ、フランスおよびロシアとの対抗関係のなかで、独英同盟を構想するという政治的な政策の展望をともなったドイツ資本主義論であり、その根底にあるものは、ドイツ国民の「生産力」の問題であった。著者によれば、「彼の『農地制度論』を貫く基本的な視角は、ドイツ資本主義の後進性を基底において制約する土地制度の前近代的諸形態を清掃して、近代的な色彩の濃い独立自営農民層を広汎に創出することにより、ドイツ資本主義の発展に前望的な基礎的諸条件を与えようとするにおかれていたといわなければならない」(21頁、但し傍点は著者)という点にあったが、この場合、西・南ドイツに広範囲にみられた散在耕圃と部落制度との結合の結果としての零細経営を、工業生産力にとっての重大な障害としてとらえ、新たに上からの指導による広汎な土地整理の手段によって、中小規模の独立自営農民層を多数つくり出そうとするところに、その理論的なそしてまた政策的な意図があったのである。もちろん、このようなリストの「農地制度論」における中産的農民の理念像は、初期リストを代表する「政治経済学」の国民的体系から後期リストを象徴する「農地制度論」に至る思想的成熟と変遷の過程で、明確なものとして形づくられていくのである。そしてこの中産的農民の生活を支える規模は、大体40モルゲン—60モルゲンとしているのであって、当時の標準からすれば、農民層上層=富農層の経営規模にあたるもの

であり、このような計画の下で、もし農地制度が再編された場合、ほぼ50万の農場が創設されることになるとしている(52-53頁)。○

この場合、もっとも注目すべきことは、リストのこの構想を規定するものとしてのイギリスの現状認識——プロレタリアートの大量の創出によって代表される——からくる危機意識を前提として、著者は、問題を2つに整理する。すなわち、(1)リストの構想した中産的農民の歴史的性格、(2)そしてまたこの中産的農民が、独立自営農民、いわゆる分割地農民であるとすれば、消滅すべき歴史の運命にあるものを更めてつくり出そうとする彼の意図は一体どこにあったのか、という問題である(54頁)。これはまことに興味深い問題提起であり、また著者がMax Weberとの関係を考えるのも、これらの点をめぐってであるので、筆者もこれについての所見をのべ、また著者住谷氏から御教示をえることができれば幸であると思う。第1の問題に答えるのに著者は、フランス革命の帰結である「分割地所有」の成立とその結果生じた土地細分化ならびにイギリスの資本主義的大農経営の発展にともなるプロレタリアの大量の発生という2つの問題にたいする政策上の考慮が決定的に影響を及ぼしたものと(86頁)、北アメリカのような独立自営農民層を基準に考え、またはアメリカ型に近い類型を構想したのであって、彼をロシア型進化のイデオログとして規定するのは正しくないとしている(90頁)。この見解に立てば、アメリカのフロンティアとのアナロジーにおいて、ドナウの下流と黒海沿岸との国に——つまり全トルコ——ハンガリーの彼方の全南東、これらをドイツの後背地とする可能性を構想することになる(83頁)。この点のちにWeberとも絡み合う重要な問題であるが、ただアメリカの独立自営農民層を構想の中に組み入れていたとしても、そのような条件がドイツにおいて欠如している点を考えるならば、それは「理想像」としてであり、あるいは精々「可能性」の問題としてであって、ドイツ資本主義が、現実のコースとして辿りうる途ではありえない。ドイツ統一さえ達成されていない段階では、「全トルコ——ハンガリーの彼方の全南東、これがわれわれの後背地である」という観点は、きわめて危険な方向を指向するものといえることができる。この点についての著者のリスト解釈は甘いように思われる。リストの東南方地域への関心が、近代的な中産的市民の創出という意図をもって行われたにせよ、エルベ河以東のユンカー経営の反動的な政策との対決

という点で、十分に意識されていないとすれば、リストにおける中産的市民=独立自営の農民層は勢い排外的・侵略的なものに利用され易いものになるのではなからうか。この点は、国家権力の問題とも関連して、ユンカーの力を過小評価していたところに、リストの欠陥があるように思われる。著者はこれを「貴族との宥和」の傾向として規定している。徹底的な「プロイセン嫌い」にもかかわらず、このような要因を内在させたのは、やはりプロレタリアートの抬頭という歴史的事実ではなかったらうか。この点について著者は明確にのべてはいない。

つぎに第2の問題に関連して、「消滅すべき運命」にある分割地農民を、何故更めてつくり出そうとしたか、という問題であるが、著者によれば、心情的には彼の全生涯を貫く深奥の関心事たる「国民性」(Nationalität)の問題、しかし何よりも、国民生産力の視角からであるとされる(87頁、91頁以下)。この点は納得できるが、ただ問題は、この時点で国民生産力の担い手として、中産的生産者層を考えていた彼の眼には、著者がいのように、「消滅すべき運命」とはみえなかったのではなからうか。こうした農民層分解についての理論的な認識の不充分さについては、著者も指摘するところであるが、リストはこの場合、フランスの分割地農民をどのように評価していたのであろうか。アメリカの中産的市民としての独立自営農民を構想することは、国内的にはユンカーとの矛盾、そして対外的には東ヨーロッパへの進出という事情によって制約される。とすれば、アメリカ型農民を構想していたという観点をとることは、Weberの描く中産的生産者層として、ひとつには可能性=理想として考えていたのであり、現実的には、プロレタリアートにたいする対抗的な勢力ともなりうる分割地農民への途もまた考慮に入っていたのではないだろうか。つまり、筆者の著者にたいする間には、リストの描く「農業制度」論は、アメリカ型中産的農民とフランス的分割地農民との間に、さまざまな可能性を秘めながら浮動する側面をもっていたのではないかということである。すなわち、著者は、ひたすらリストの「明るい面」のみを強調する傾向がみられるというのは云いすぎであらうか。しかしこの点は、ただ素人の推測にとどまるものであり、もとより著者からの御教示をお願いする以外にない。

同じような問題は、リストの「植民論」においてもみることができる。筆者は、著者の描く明るいリスト像をよく理解することができる。フランス革命後のボ

ナバルティズムの基盤としての反動的な分割地農民、資本主義的大農制度の発展ともなう独立自営農民層の没落、そして社会不安の原因としてのプロレタリアートの増大(180頁)、こうした資本主義の暗い運命に挑戦するかの如く、国家の社会的・軍事的基盤としての永続的な形での50万に及ぶ独立自営の農民層の創設、それはあくまでも、アメリカ型の独立自由の農民の創出を意図するものであったろう。しかし将来において産業資本家層に上昇転化することのみを可能とし、没落しプロレタリア化するのを、国家権力によって防退するとすれば、当然それは、「ハンガリー土地改革案」のような他民族への侵略行動にも転化しかねない政策となって現象せざるをえない。こうしたリスト像のみを構想することは、却って、リストがナチスの先駆的理論家という一方的な評価のみを結果しないだろうか。この点について、著者の御意見を今少しうかがうことができれば幸である。なお、著者の List と Weber との対比の重点は、主として、歴史認識をめぐってであり、農業問題についてはない。

後編の「マックス・ヴェーバー研究」は、「ドイツ資本主義の展開」という副題が示すように、Weber のドイツ資本主義の分析視角をとりあつたものである。「初期ヴェーバーの資本主義成立史論——ドイツ資本主義分析に関する思想体系研究序論」、「マックス・ヴェーバーの資本主義論——『古代農業事情』の分析視角」、「マックス・ヴェーバーの『世襲財産』論——『ドイツ資本主義の土地制度』の思想史的研究」、「マックス・ヴェーバーとドイツ資本主義論の展開——ドイツ『社会経済学講座』の思想史的意義」の諸論文から成っている。このなかで量質ともにもっとも重要なものは、「世襲財産」論であろう。Weber のドイツ資本主義の諸問題にかんする関心は、著者の諸論稿をよんで整理するとすれば、大体、つぎの3つの領域にわたるものであった。すなわちライン・ヴェストファーレン地方を中心とする重工業資本の類型、つぎにドイツ資本主義の基盤を成すところのエルベ河以東のユンカー経営の下における土地所有の問題、そしてこれとの密接な関連において農業労働者の問題であり、とくに「世襲財産」論は、他の2つの問題を媒介する環ともいべき土地所有制度のドイツ独占資本主義段階における変貌の歴史的意義にかんする Weber の見解の分析である。最後にこの論文の内容の紹介を通じて、わが国の Weber 研究における経済学的接近の重要性にふれてみたい。

懲役法案・艦隊政策・保護関税政策を3位1体とする「結集政策」(Sammlungspolitik)によって集中的に表現されるドイツ資本主義の構造的矛盾と危機とは、連邦分立的=反プロイセン的要素によって制約される中央党の動向によって、しばしば政府は不安な状態におとしいられ、この中央党を支持する社会民主党の政策の進行によって、結集政策の解体は不可避となるという状況に対して、「農工同盟」結成による労働者階級=社会民主党勢力を防退しようとする。それは同時に、ユンカー的・半封建的勢力の政治的維持のための政策に裏うちされており、そうしたドイツ資本主義と土地制度の内的関連をとらえるものとして、Weber は「世襲財産」論を書いたのである(288頁)。

著者は、Weber のこの論文の分析にあたって、①純粋に農業的な地域にある大レーエン農場に由来する古い構成をもつ世襲財産と、②最近の経過の裡にあらわれるに至った新しい世襲財産の形成とを区別する(293頁)。そして Weber の分析の対象としたものこそ後者であり、それは資本家層の身分相応の収入の確保のための意図と身分の上昇への渴望とを併せもつものであった。「市民的=名目貴族的な世襲財産設定の可能性」は、「一般に市民的なドイツ資本を、広大な世界の経済的征覇の道程から、ひたすらにわれわれの保護主義的政策の路程に存する利子生活者を創出する軌道にのせるべく、その方向を切り替える」意図に発するプロイセン国家の経済政策に深くつながる問題であるといわれる(294頁)。そうした Weber の見解は、世襲財産法草案において、第1には官吏経歴の第一歩となる機会の創出、第2には、貨幣世襲財産の抑制と、農業林業に利用されていた土地を世襲財産とすることの制限を見出すのであるが、「世襲財産は、まったく農村在住の資本家層のための農業特権法」であるとして、この問題を、すぐれて資本蓄積の仕方に関連づけている点を、著者は強調する(301~302頁)。しかしドイツにおける資本蓄積は、それによって身分の上昇=市民的名誉の獲得がきわめて重要な要因をなしており、ここに Junkertum との複雑な対立的側面も発生せざるをえない。こうした資本蓄積の観点——なぜならば、世襲財産が急速に増加したのは、シュレーゼン州のように鉱山業および工業がきわめて発達し、しかも良質の土地と大土地所有がみられ農業的資本主義の可能性のあった地域であり、Weber は、3つの点において、そのドイツ農業に及ぼす影響に注目する。①もっぱら生産的利害=関心に根ざすもの、②人口政策的利害=関心

に由来するもの、③社会政策的利害=関心から発生するもの、の3つのうち、第2と第3のものは鋭く重なり合って第1のものと鋭く対立するというのである(307~308頁)。著者は Weber によって、各地域におけるこの3つの問題の相互関係の諸特徴を考察し、とくにそれが、エルベ河以東の農業労働制度にいかん深刻な影響を与えたかを分析している。そして Weber の改革プランにふれているが、わたくしは、つぎの2つの問題について著者の御教示をえたいと思う。ひとつは、「世襲財産」所有者の意識と政府当局者の政策的意図との間には、どのようなずれ、または一致があったのか、結局 Weber のいう「ユンカー的=ブルジョア的」「利害共同態の再編・強化」にあるという結論に一致するようであるが、その理論的脈絡が、小生の浅い読書もあつてか、明確に把握しがたいことである。いまひとつは、この書全体を通じて、「リストとヴェーバー」の主題にふさわしく、リストの「土地制度」論との関連が Weber の側からも問題にされるべきではなからうか。ドイツ資本主義における土地制度論に関する限り、

リストとヴェーバーは、ただ並列的にとらえられている。勿論著者の胸中には両者の段階的差異をはじめ、それは自明のことであろうが、これらの問題について、筆者のような初学者にも明確に理解しうるように理論的整理がなされたならば大変有難いと思う。

以上、最近の注目すべき Weber 研究を中心に読後感および私見をのべたが、尊敬する諸先輩の業績にたいして、妄評をつらねたことをおゆるし願いたい。とくに林氏および住谷氏の御研究は、社会運動史ならびに社会政策学という小生の研究題目に隣接している関係上、大変勝手なことを遠慮なくのべさせていただいたが、御教導をお願い致す次第である。

以上の諸研究の紹介によって、わが国の Weber 研究は、きわめて広範囲に且つ高い水準に達するものであることを、読者が窺うことができただろうか。これらは、今日次第に形骸化しつつあるマルクス主義研究にたいする痛烈な批判であるとしてみることは、果して筆者の偏見であろうか。